

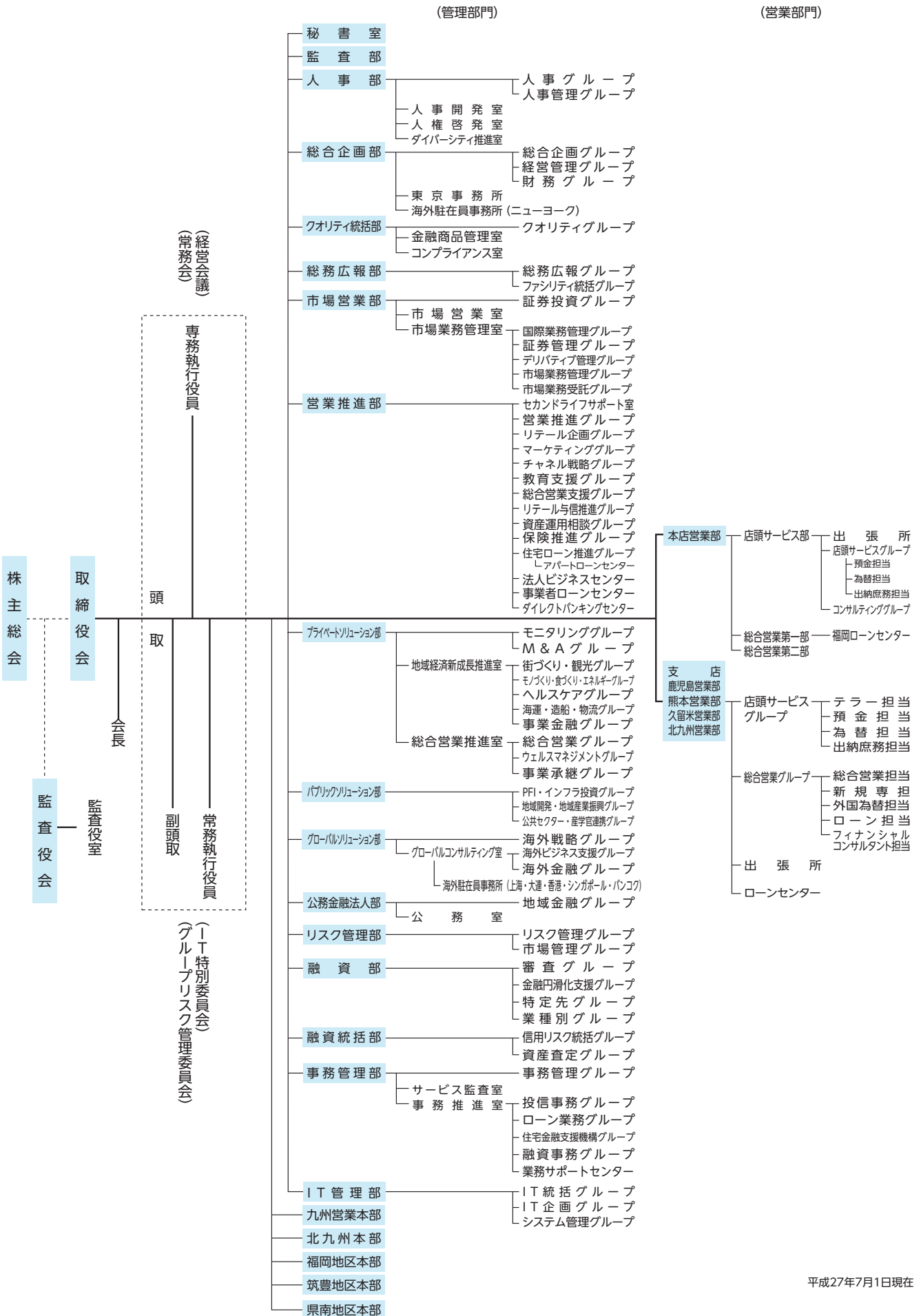
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	104
役員	105
株式の状況・銀行代理業務の概要	106
連結情報	
事業の概況	107
主要な経営指標等の推移	108
連結財務諸表	109
リスク管理債権	118
セグメント情報等	118
単体情報	
主要な経営指標等の推移	119
財務諸表	120
損益の状況	126
預金	129
貸出金等	130
有価証券	132
信託業務	133
不良債権、引当等	134
時価等情報	135
資産査定等報告書	140
自己資本の充実の状況等について	141
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	166

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
取締役（非業務執行取締役）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	たか 高	ほし 橋	ひで 秀	あき 明
常務執行役員（九州営業本部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
執行役員（県南地区本部長）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦	あり 有	た 田	てつ 徹	や 也
執行役員	ふ 布	せ 施	けい 圭	いちろう 一郎	しお 塩	つか 塚	しげる 茂	
執行役員	た 田	しろ 代	のぶ 信	ゆき 行	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二
執行役員（北九州営業部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
執行役員（営業推進部長）	ご 五	とう 島	ひさし 久	執行役員（本店営業部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹
執行役員（鹿児島営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

(注) 監査役のうち、貫正義および竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成27年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

(注) 熊本銀行についてはP49～P50、親和銀行についてはP54～P56の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成26年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益と雇用・所得環境の改善の動きが底堅く推移するとともに、米国経済の回復や円安の進行を背景に、生産や輸出も徐々に持ち直しの動きをみせ、年度後半には、景気全体も緩やかな回復を辿りました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においても、年度前半は全国と同様に景気は弱めの動きが見られましたが、雇用環境の改善が継続する中、生産や輸出が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。

金融面では、日経平均株価が米国株高や日銀の追加金融緩和を受けて上昇し、当年度末に1万9千円台となりました。円相場は、米国が量的緩和を縮小する一方、日銀の追加緩和を受けて円安基調が続き、当年度末に120円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時的に乱高下する局面もありましたが、総じて緩やかな低下基調を辿り、長期・短期金利ともに低位での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年比129億3百万円減少し、1,715億1千3百万円となりました。連結経常利益は、前年比45億9千6百万円減少し、601億1千1百万円となりました。連結当期純利益は、前年比7億9千7百万円減少し、402億7千2百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、総資金は、個人部門・法人部門のいずれも堅調に推移した結果、前年比3,943億円増加し、9兆928億円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが順調に増加した結果、前年比5,143億円増加し、7兆7,632億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比4,582億円増加し、2兆2,286億円となりました。このうち国債は、前年比3,501億円増加し、1兆2,445億円となっております。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	185,601	190,289	194,031	184,416	171,513
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	48,042	49,675	69,720	64,707	60,111
連結当期純利益	百万円	26,845	21,849	36,033	41,069	40,272
連結包括利益	百万円	22,760	41,332	62,825	38,205	73,885
連結純資産額	百万円	484,741	514,057	562,981	554,680	580,636
連結総資産額	百万円	9,415,629	10,044,278	10,180,678	10,720,932	12,146,362
1株当たり純資産額	円	584.49	622.08	686.56	714.59	784.63
1株当たり当期純利益金額	円	36.28	29.52	48.69	55.50	54.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.59	4.58	4.99	4.93	4.77
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.80	12.70	12.93	10.72	9.71
連結自己資本利益率	%	6.11	4.89	7.44	7.92	7.26
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	457,321	▲205,414	▲36,181	457,406	933,695
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲475,572	9,212	245,714	▲14,026	▲422,229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,911	▲12,015	▲34,161	▲168,242	▲36,930
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	572,543	364,310	542,394	817,635	1,292,299
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕	4,582 〔1,508〕	4,570 〔1,558〕
信託財産額	百万円	356	351	345	338	332

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は117ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。
5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金※8	831,318	1,308,572
コールローンおよび買入手形	100,000	26,802
買入金銭債権	40,376	42,125
特定取引資産	2,091	2,189
金銭の信託	1,500	2,000
有価証券※1,2,8,15	1,770,426	2,228,675
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	7,248,921	7,763,269
外国為替※7	5,509	6,119
その他資産※8	36,450	51,806
有形固定資産※11,12	147,783	149,049
建物	38,036	38,492
土地※10	100,411	99,738
リース資産	4,151	3,768
建設仮勘定	1,235	2,499
その他の有形固定資産	3,947	4,551
無形固定資産	8,148	8,632
ソフトウェア	4,285	7,147
その他の無形固定資産	3,863	1,485
退職給付に係る資産	19,357	21,377
繰延税金資産	22,097	6,160
支払承諾見返	603,616	641,462
貸倒引当金	▲116,665	▲111,881
資産の部合計	10,720,932	12,146,362
[負債の部]		
預金※8	8,415,891	8,820,944
譲渡性預金	282,643	271,911
コールマネーおよび売渡手形	40,827	65,909
売現先勘定※8	30,876	36,051
債券貸借取引受入担保金※8	136,990	575,341
借入金※8,13	469,780	946,068
外国為替	812	1,062
社債※14	67,500	67,500
その他負債	83,872	108,897
退職給付に係る負債	999	777
利息返還損失引当金	1,032	1,040
睡眠預金払戻損失引当金	4,204	4,288
その他の偶発損失引当金	221	205
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債※10	26,961	24,244
支払承諾	603,616	641,462
負債の部合計	10,166,251	11,565,725
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	290,439	308,806
株主資本合計	433,356	451,723
その他有価証券評価差額金	53,239	82,686
繰延ヘッジ損益	▲7,160	▲10,487
土地再評価差額金※10	48,295	50,439
退職給付に係る調整累計額	1,036	6,229
その他の包括利益累計額合計	95,410	128,867
少数株主持分	25,913	46
純資産の部合計	554,680	580,636
負債および純資産の部合計	10,720,932	12,146,362

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
経常収益	184,416	171,513
資金運用収益	126,003	120,807
貸出金利息	99,531	97,589
有価証券利息配当金	22,865	21,415
コールローン利息および買入手形利息	307	127
預け金利息	3	3
その他の受入利息	3,295	1,670
信託報酬	1	1
役員取引等収益	32,576	34,770
特定取引収益	296	203
その他業務収益	16,830	10,515
その他経常収益	8,707	5,214
償却債権取立益	2,514	2,087
その他の経常収益※1	6,192	3,127
経常費用	119,708	111,401
資金調達費用	17,073	14,345
預金利息	4,167	4,224
譲渡性預金利息	486	461
コールマネー利息および売渡手形利息	168	150
売現先利息	49	242
債券貸借取引支払利息	164	310
借入金利息	1,709	1,088
社債利息	2,974	800
その他の支払利息	7,351	7,067
役員取引等費用	12,732	13,043
その他業務費用	750	3
営業経費※2	77,190	75,531
その他経常費用	11,963	8,477
貸倒引当金繰入額	4,892	4,338
その他の経常費用※3	7,070	4,138
経常利益	64,707	60,111
特別利益	70	3,587
固定資産処分益	70	0
負のれん発生益	—	3,587
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	452	1,092
固定資産処分損	371	472
減損損失	77	620
金融商品取引責任準備金繰入額	2	—
税金等調整前当期純利益	64,325	62,606
法人税、住民税および事業税	15,149	14,598
法人税等調整額	5,472	7,904
法人税等合計	20,621	22,502
少数株主損益調整前当期純利益	43,703	40,103
少数株主利益または少数株主損失(▲)	2,634	▲168
当期純利益	41,069	40,272

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	43,703	40,103
その他の包括利益※1	▲5,498	33,781
その他有価証券評価差額金	▲16,344	29,415
繰延ヘッジ損益	10,846	▲3,327
土地再評価差額金	—	2,500
退職給付に係る調整額	—	5,192
包括利益	38,205	73,885
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,542	74,085
少数株主に係る包括利益	2,662	▲200

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	265,003		407,920
当期変動額					
剰余金の配当			▲15,834		▲15,834
当期純利益			41,069		41,069
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	25,436		25,436
当期末残高	82,329	60,587	290,439		433,356

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	69,612	▲18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981
当期変動額							
剰余金の配当							▲15,834
当期純利益							41,069
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲16,373	10,846	▲201	1,036	▲4,692	▲29,045	▲33,737
当期変動額合計	▲16,373	10,846	▲201	1,036	▲4,692	▲29,045	▲8,300
当期末残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	290,439		433,356
会計方針の変更による 累積的影響額			▲5,612		▲5,612
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	284,826		427,744
当期変動額					
剰余金の配当			▲16,648		▲16,648
当期純利益			40,272		40,272
土地再評価差額金の取崩			355		355
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	23,979		23,979
当期末残高	82,329	60,587	308,806		451,723

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による 累積的影響額							▲5,612
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当期変動額							
剰余金の配当							▲16,648
当期純利益							40,272
土地再評価差額金の取崩							355
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29,447	▲3,327	2,144	5,192	33,457	▲25,867	7,589
当期変動額合計	29,447	▲3,327	2,144	5,192	33,457	▲25,867	31,568
当期末残高	82,686	▲10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,325	62,606
減価償却費	5,198	5,433
減損損失	77	620
負のれん発生益	—	▲3,587
貸倒引当金の増減(▲)	▲5,450	▲4,783
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲98	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲522	▲10,755
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	16	▲169
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲36	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(▲は減少)	249	83
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲407	▲16
資金運用収益	▲126,003	▲120,807
資金調達費用	17,073	14,345
有価証券関係損益(▲)	▲8,462	▲1,106
為替差損益(▲は益)	▲104	▲128
固定資産処分損益(▲は益)	301	472
特定取引資産の純増(▲)減	150	▲97
特定取引負債の純増減(▲)	▲0	—
貸出金の純増(▲)減	▲355,279	▲514,348
預金の純増減(▲)	360,869	405,052
譲渡性預金の純増減(▲)	▲83,893	▲10,732
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	293,577	476,288
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲804	▲2,590
コールローン等の純増(▲)減	142,312	71,448
コールマネー等の純増減(▲)	39,884	30,257
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	61,485	438,351
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,571	▲610
外国為替(負債)の純増減(▲)	302	249
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲36,128	—
資金運用による収入	128,276	124,686
資金調達による支出	▲18,305	▲12,999
その他	8,968	448
小計	485,999	947,617
法人税等の還付額	168	3
法人税等の支払額	▲28,761	▲13,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,406	933,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲616,163	▲549,869
有価証券の売却による収入	505,146	30,103
有価証券の償還による収入	105,007	107,642
有形固定資産の取得による支出	▲4,998	▲5,366
有形固定資産の売却による収入	572	38
無形固定資産の取得による支出	▲3,592	▲2,980
少数株主からの株式取得による支出	—	▲1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲14,026	▲422,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲120,700	—
少数株主への払戻による支出	▲30,000	▲20,000
配当金の支払額	▲15,834	▲16,648
少数株主への配当金の支払額	▲1,707	▲281
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲168,242	▲36,930
現金および現金同等物に係る換算差額	104	128
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	275,241	474,663
現金および現金同等物の期首残高	542,394	817,635
現金および現金同等物の期末残高 ※1	817,635	1,292,299

連結財務諸表

注記事項（平成26年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
（連結の範囲の変更）
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年7月28日に、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、平成27年2月2日に、福岡オフィスサービス株式会社は、平成27年3月31日にそれぞれ清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
12月末日 1社
3月末日 8社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における連結損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,974百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生年度に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループ間のうね特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35号本文および退職給付適用指針第67号本文に掲げた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,735百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が5,612百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ497百万円増加しております。
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式または出資金の総額	
	出資金	4百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	73,052百万円
	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	412,943百万円
	当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	33,817百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	3,013百万円
	延滞債権額	113,833百万円
	なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	395百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	58,205百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	175,447百万円
	合計額	175,447百万円
※7	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	36,792百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,435百万円
	有価証券	1,837,393
	貸出金	58,705
	その他資産	115
	計	1,898,649
	担保資産に対応する債務	
	預金	51,964
	売現先勘定	36,051
	債券貸借取引受入担保金	575,341
	借入金	922,276
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	100,833百万円
	その他資産	12百万円
	非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	211百万円
	金融商品等差入担保金	7,500百万円
	保証金	1,467百万円
	なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。	
※9	当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,082,312百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	2,871,845百万円
	(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フ	

ローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極端額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	32,987百万円
※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	65,597百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	5,810百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
	劣後特約借入金	20,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	67,500百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	12,628百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	1,081百万円
	最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額	1,576百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	32,166百万円
	退職給付費用	194百万円
	業務委託費	8,689百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,212百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
	(単位：百万円)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	40,244
	組替調整額	▲1,280
	税効果調整前	38,963
	税効果額	▲9,548
	その他有価証券評価差額金	29,415
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	▲8,900
	組替調整額	4,545
	税効果調整前	▲4,355
	税効果額	1,028
	繰延ヘッジ損益	▲3,327
	土地再評価差額金	
	当期発生額	—
	組替調整額	—
	税効果調整前	—
	税効果額	2,500
	土地再評価差額金	2,500
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	7,207
	組替調整額	351
	税効果調整前	7,558
	税効果額	▲2,365
	退職給付に係る調整額	5,192
	その他の包括利益合計	33,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

連結財務諸表

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,583	11.60	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	8,065	10.90	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	8,287	利益 剰余金	11.20	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,308,572百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲16,273
現金および現金同等物	1,292,299

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等です。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等です。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)
法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)
主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)
主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)
主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)
コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)
主に当グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)
デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等
債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等
これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等です。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップです。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用する

こととしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握・債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア)トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

(i)金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたって定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、14,060百万円です。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、12,826百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。平成26年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,308,572	1,308,572	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	26,802	26,802	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	41,952	42,046	93
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,189	2,189	—
(5) 金銭の信託	2,000	2,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,977	11,565
その他の有価証券	2,076,956	2,076,956	—
(7) 貸出金	7,763,269		
貸倒引当金（*1）	▲110,030		
	7,653,238	7,774,382	121,143
(8) 外国為替	6,119	6,122	2
資産計	11,255,244	11,388,049	132,805
(1) 預金	8,820,944	8,821,847	903
(2) 譲渡性預金	271,911	271,968	57
(3) コールマネーおよび売渡手形	65,909	65,914	4
(4) 売現先勘定	36,051	36,050	▲0
(5) 債券貸借取引受入担保金	575,341	575,313	▲28
(6) 借入金	946,068	940,821	▲5,247
(7) 外国為替	1,062	1,062	—
(8) 社債	67,500	68,526	1,026
負債計	10,784,788	10,781,505	▲3,283
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,024	2,024	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,153)	(26,153)	—
デリバティブ取引計	(24,129)	(24,129)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P75（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および保証による金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づき信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P79（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	6,878
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	7,428
合 計	14,307

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について25百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,226,802	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	26,802	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,950	—	—	—	—	1,174
有価証券	72,100	338,937	733,097	339,118	320,927	280,559
満期保有目的の債券	—	53,835	53,931	—	29,645	—
うち国債	—	51,787	40,970	—	17,474	—
社債	—	2,047	12,961	—	12,171	—
その他証券のうち満期があるもの	72,100	285,102	679,166	339,118	291,281	280,559
うち国債	9,137	149,040	398,187	197,984	124,723	255,274
地方債	1,004	5,601	13,505	9,857	10,962	—
社債	15,714	87,542	218,015	82,376	90,068	11,874
その他	46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410
貸出金 (*)	1,887,742	1,360,341	1,114,905	723,524	769,428	1,721,091
外国為替	6,119	—	—	—	—	—
合 計	3,260,519	1,699,279	1,848,002	1,062,642	1,090,356	2,002,825

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない116,846百万円、期間の定めのないもの69,388百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	8,549,503	213,012	52,075	3,666	2,686	—
譲渡性預金	271,891	20	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	65,909	—	—	—	—	—
売現先勘定	36,051	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	575,341	—	—	—	—	—
借入金	92,493	320,483	513,091	—	20,000	—
社債	—	—	—	57,500	—	10,000
合 計	9,591,190	533,516	565,166	61,166	22,686	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	72,954
会計方針の変更による累積的影響額	8,683
会計方針の変更を反映した期首残高	81,638
勤務費用	2,024
利息費用	798
数理計算上の差異の発生額	1,559
退職給付の支払額	▲3,807
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	254
その他	1
退職給付債務の期末残高	82,469

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	91,313
期待運用収益	3,185
数理計算上の差異の発生額	8,766
事業主からの拠出額	3,313
退職給付の支払額	▲3,764
制度加入者からの拠出額	254
その他	—
年金資産の期末残高	103,069

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	81,622
年金資産	▲103,069
▲21,446	
非積立型制度の退職給付債務	846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲20,599
退職給付に係る負債	777
退職給付に係る資産	▲21,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲20,599

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,024
利息費用	798
期待運用収益	▲3,185
数理計算上の差異の損益処理額	351
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	▲10

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に451百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	7,558
その他	—
合計	7,558

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	▲9,160
その他	—
合計	▲9,160

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	36%
現金および預け金等	15%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

当行および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は205百万円であります。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	37,945百万円
税務上の繰越欠損金	2,690
退職給付に係る負債	2,877
有価証券償却	6,254
減価償却	2,082
繰延ヘッジ損益	4,935
その他	5,997
繰延税金資産小計	62,783
評価性引当額	▲14,541
繰延税金資産合計	48,242
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲36,864
退職給付信託設定益	▲2,476
退職給付信託返還有価証券	▲2,243
固定資産圧縮積立金	▲423
その他	▲73
繰延税金負債合計	▲42,082
繰延税金資産の純額	6,160百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は278百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,801百万円増加し、繰延ヘッジ損益は508百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は302百万円増加し、法人税率等調整額は3,316百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,500百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行は、連結子会社であるふくぎん保証株式会社の株式を少数株主より取得しました。また、連結子会社である福岡コンピューターサービス株式会社は、自己株式を少数株主より取得し、消却しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容および企業結合日

結合当事企業の名称	事業の内容	企業結合日
福岡コンピューターサービス株式会社	計算受託業務等	平成27年3月18日
ふくぎん保証株式会社	借入債務の保証業務等	平成27年3月25日

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

第四次中期経営計画の基本方針である「グループ総合力の強化」の下、グループ経営をより柔軟・迅速・効果的に実践していく体制を整備し、ガバナンスの強化に繋げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	1,798百万円
取得原価		1,798百万円

(2) 負ののれん発生益の金額および発生原因

①負ののれん発生益の金額

3,587百万円

②発生原因

結合当事企業にかかる当行取得持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(1株当たり情報)

		平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	784.63
1株当たり当期純利益金額	円	54.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	40,272
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	40,272
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	580,636
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	46
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	46
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	580,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が7円58銭減少し、1株当たり当期純利益金額は46銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成25年度	平成26年度	
破綻先債権(a)	3,032	3,013	
延滞債権(b)	116,877	113,833	
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,309	395	
貸出条件緩和債権(d)	48,154	58,205	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	169,373	175,447	
総貸出金(f)	7,248,921	7,763,269	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.33%	2.25%	
貸倒引当金残高(g)	60,399	59,455	
引当率(g) / (e)	35.66%	33.88%	
担保・保証等の保全額(h)	69,810	73,287	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.87%	75.65%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	178,166	182,102	185,082	174,575	161,405
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	44,122	43,595	65,801	59,904	58,990
当期純利益	百万円	26,689	20,150	33,072	40,387	36,302
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	426,692	452,795	496,447	514,694	556,757
総資産額	百万円	9,321,464	9,569,308	9,655,940	10,149,334	11,535,348
預金残高	百万円	7,467,934	7,688,605	8,063,746	8,424,478	8,831,796
貸出金残高	百万円	6,363,660	6,670,975	6,893,671	7,245,273	7,763,337
有価証券残高	百万円	1,958,573	1,977,009	1,771,477	1,773,494	2,233,085
1株当たり純資産額	円	576.64	611.92	670.91	695.57	752.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	44.70 (7.10)	15.60 (7.10)	19.80 (8.60)	21.80 (10.20)	22.10 (10.90)
1株当たり当期純利益金額	円	36.06	27.23	44.69	54.58	49.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.57	4.73	5.14	5.07	4.82
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.80	13.22	13.26	10.78	9.53
自己資本利益率	%	6.16	4.58	6.96	7.98	6.77
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	123.92	57.28	44.30	39.94	45.04
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,670 〔944〕	3,588 〔955〕	3,547 〔1,019〕	3,525 〔1,051〕	3,622 〔1,084〕
信託財産額	百万円	356	351	345	338	332
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	298	298	298	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※8}	823,582	1,300,777	預 金 ^{※8}	8,424,478	8,831,796
現 金	86,413	81,758	当 座 預 金	388,020	388,770
預 け 金	737,169	1,219,018	普 通 預 金	4,748,049	5,078,841
コ ー ル ロ ー ン	100,000	26,802	貯 蓄 預 金	82,188	81,732
買 入 金 銭 債 権	33,424	31,767	通 知 預 金	30,347	24,587
特 定 取 引 資 産	1,983	2,086	定 期 預 金	2,918,388	2,978,033
商 品 有 価 証 券	1,982	2,086	定 期 積 金	12	10
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	0	0	そ の 他 の 預 金	257,469	279,821
有 価 証 券 ^{※1,2,8}	1,773,494	2,233,085	譲 渡 性 預 金	303,343	292,611
国 債	894,450	1,244,579	コ ー ル マ ネ ー	40,827	65,909
地 方 債	38,411	40,931	売 現 先 勘 定 ^{※8}	30,876	36,051
社 債 ^{※13}	468,025	532,773	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ^{※8}	136,990	575,341
株 式	114,893	135,622	借 用 金 ^{※8}	486,741	942,148
そ の 他 の 証 券	257,712	279,178	借 入 金 ^{※11}	486,741	942,148
貸 出 金 ^{※3,4,5,6,8,9}	7,245,273	7,763,337	外 国 為 替	812	1,062
割 引 手 形 ^{※7}	39,732	36,520	売 渡 外 国 為 替	811	1,062
手 形 貸 付	280,714	301,932	未 払 外 国 為 替	1	-
証 書 貸 付	6,082,178	6,539,169	社 債 ^{※12}	67,500	67,500
当 座 貸 越	842,647	885,714	そ の 他 負 債	65,359	91,502
外 国 為 替	5,509	6,119	未 決 済 為 替 借	738	489
外 国 他 店 預 け	3,935	4,716	未 払 法 人 税 等	1,183	2,684
買 入 外 国 為 替 ^{※7}	397	271	未 払 費 用	5,501	6,084
取 立 外 国 為 替	1,176	1,131	前 受 収 益	2,775	2,718
そ の 他 資 産	32,467	47,602	従 業 員 預 り 金	1,670	1,689
前 払 費 用	2,980	2,208	給 付 補 填 備 金	0	0
未 収 収 益	10,259	10,525	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	211	金 融 派 生 商 品	18,870	35,453
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	-	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	806	-
金 融 派 生 商 品	10,730	19,655	リ ー ス 債 務	3,941	3,490
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	-	7,500	資 産 除 去 債 務	40	75
そ の 他 の 資 産 ^{※1,8}	8,495	7,500	そ の 他 の 負 債	29,833	38,816
有 形 固 定 資 産 ^{※10}	146,919	148,416	利 息 返 還 損 失 引 当 金	939	927
建 物	37,543	38,381	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,204	4,288
土 地	100,351	99,679	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	221	205
リ ー ス 資 産	3,974	3,529	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	26,961	24,244
建 設 仮 勘 定	1,235	2,449	支 払 承 諾	45,382	45,002
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,812	4,376	負 債 の 部 合 計	9,634,640	10,978,590
無 形 固 定 資 産	7,880	8,254	[純資産の部]		
ソ フ ト ウ ェ ア	4,050	6,829	資 本 金	82,329	82,329
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,829	1,424	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
前 払 年 金 費 用	17,778	12,390	資 本 準 備 金	60,479	60,479
繰 延 税 金 資 産	19,823	5,752	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
支 払 承 諾 見 返	45,382	45,002	利 益 剰 余 金	279,367	293,724
貸 倒 引 当 金	▲104,183	▲96,045	利 益 準 備 金	46,520	46,520
資 産 の 部 合 計	10,149,334	11,535,348	そ の 他 利 益 剰 余 金	232,846	247,203
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	444	450
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	88,182	102,533
			株 主 資 本 合 計	422,177	436,535
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51,382	80,270
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲7,160	▲10,487
			土 地 再 評 価 差 額 金	48,295	50,439
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	92,516	120,222
			純 資 産 の 部 合 計	514,694	556,757
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	10,149,334	11,535,348

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
	金額	金額		金額	金額
経常収益	174,575	161,405	役員取引等費用	16,875	17,475
資金運用収益	126,579	121,273	支払為替手数料	4,438	4,331
貸出金利息	99,402	97,482	その他の役員費用	12,437	13,143
有価証券利息配当金	23,582	22,011	その他業務費用	752	1
コールローン利息	307	127	国債等債券売却損	700	0
預け金利息	1	1	国債等債券償還損	28	—
金利スワップ受入利息	2,208	186	国債等債券償却	23	0
その他の受入利息	1,076	1,464	営業経費	67,898	66,551
信託報酬	1	1	その他経常費用	10,768	3,912
役員取引等収益	30,575	32,320	貸倒引当金繰入額	3,737	—
受入為替手数料	10,267	10,112	貸出金償却	193	—
その他の役員収益	20,308	22,207	株式等売却損	—	0
特定取引収益	123	97	株式等償却	64	—
商品有価証券収益	123	97	その他の経常費用 ※2	6,773	3,911
その他業務収益	8,952	2,776	経常利益	59,904	58,990
外国為替売買益	1,919	1,500	特別利益	70	—
国債等債券売却益	5,425	156	固定資産処分益	70	—
国債等債券償還益	397	19	特別損失	437	1,086
金融派生商品収益	1,208	1,099	固定資産処分損	360	466
その他の業務収益	0	0	減損損失	77	620
その他経常収益	8,343	4,936	税引前当期純利益	59,536	57,903
貸倒引当金戻入益	—	161	法人税、住民税および事業税	13,566	13,079
償却債権取立益	2,514	2,087	法人税等調整額	5,582	8,521
株式等売却益	3,147	222	法人税等合計	19,148	21,601
その他の経常収益 ※1	2,681	2,465	当期純利益	40,387	36,302
経常費用	114,671	102,415			
資金調達費用	18,376	14,475			
預金利息	4,169	4,225			
譲渡性預金利息	491	467			
コールマネー利息	168	150			
売現先利息	49	242			
債券貸借取引支払利息	164	310			
借入金利息	3,013	1,225			
社債利息	2,974	800			
金利スワップ支払利息	6,975	6,662			
その他の支払利息	369	390			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						▲15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲15	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	63,411	254,612	397,423	68,534	▲18,006	48,496	99,024	496,447
当期変動額								
剰余金の配当	▲15,834	▲15,834	▲15,834					▲15,834
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	40,387	40,387	40,387					40,387
土地再評価差額金の取崩	201	201	201					201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				▲17,152	10,846	▲201	▲6,507	▲6,507
当期変動額合計	24,770	24,754	24,754	▲17,152	10,846	▲201	▲6,507	18,246
当期末残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加						21	
固定資産圧縮積立金の取崩						▲15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による 累積的影響額	▲5,651	▲5,651	▲5,651					▲5,651
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	▲7,160	48,295	92,516	509,042
当期変動額								
剰余金の配当	▲16,648	▲16,648	▲16,648					▲16,648
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	▲21	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	36,302	36,302	36,302					36,302
土地再評価差額金の取崩	355	355	355					355
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				28,888	▲3,327	2,144	27,706	27,706
当期変動額合計	20,003	20,009	20,009	28,888	▲3,327	2,144	27,706	47,715
当期末残高	102,533	293,724	436,535	80,270	▲10,487	50,439	120,222	556,757

財務諸表

注記事項（平成26年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については移動平均法による原価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,116百万円であります。
- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
 - (3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が8,735百万円減少し、繰越利益剰余金が5,651百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ494百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が7円64銭減少し、1株当たり当期純利益金額は46銭増加しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額(親会社株式を除く)

株式	9,093百万円
出資金	69百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	73,052百万円
--	-----------

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	412,943百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	33,817百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,013百万円
延滞債権額	113,668百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	395百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	58,205百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	175,282百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,792百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,435百万円
有価証券	1,837,393
貸出金	58,705
その他の資産	115
計	1,898,649

担保資産に対応する債務

預金	51,964
売現先勘定	36,051
債券貸借取引受入担保金	575,341
借入金	921,155

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	100,833百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,443百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,098,240百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,887,773百万円
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,810百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。期限前償還条項付無担保社債 67,500百万円(劣後特約付)

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,628百万円

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない
預金等に係る収益計上額 1,576百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,212百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	32,041百万円
税務上の繰越欠損金	2,210
退職給付引当金	5,518
有価証券償却	6,249
減価償却	2,078
繰延ヘッジ損益	4,935
その他	5,739
繰延税金資産小計	58,772
評価性引当額	▲12,110
繰延税金資産合計	46,661
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲35,727
退職給付信託設定益	▲2,476
退職給付信託返還有価証券	▲2,243
固定資産圧縮積立金	▲423
その他	▲37
繰延税金負債合計	▲40,909
繰延税金資産の純額	5,752百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.6
税率変更に伴う影響	5.5
その他	▲0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は69百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,684百万円増加し、繰延ヘッジ損益は508百万円減少し、法人税等調整額は3,105百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,500百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率 (単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	115,406	11,299	126,579	111,613	9,807	121,273
資金調達費用	13,024	5,477	18,376	11,948	2,674	14,475
資金運用収支	102,381	5,821	108,203	99,665	7,132	106,798
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	29,831	743	30,575	31,394	925	32,320
役員取引等費用	16,720	155	16,875	17,298	176	17,475
役員取引等収支	13,111	588	13,700	14,096	749	14,845
特定取引収益	123	—	123	97	—	97
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	123	—	123	97	—	97
その他業務収益	6,527	2,425	8,952	691	2,085	2,776
その他業務費用	264	488	752	1	—	1
その他業務収支	6,262	1,936	8,199	690	2,085	2,775
業務粗利益	121,880	8,346	130,227	114,550	9,967	124,517
業務粗利益率	1.43%	2.00%	1.47%	1.25%	2.24%	1.32%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	29,831	743	30,575	31,394	925	32,320
うち預金・貸出業務	13,035	313	13,349	13,097	465	13,563
うち為替業務	9,896	371	10,267	9,742	370	10,112
うち証券関連業務	426	—	426	589	—	589
うち代理業務	765	—	765	715	—	715
うち保護預り・貸金庫業務	273	—	273	274	—	274
うち保証業務	209	58	268	198	89	287
うち投資信託・保険販売業務	5,225	—	5,225	6,776	—	6,776
役員取引等費用	16,720	155	16,875	17,298	176	17,475
うち為替業務	4,376	61	4,438	4,261	70	4,331

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	123	—	123	97	—	97
うち商品有価証券収益	123	—	123	97	—	97
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	5,314	175
金融派生商品損益	948	514
その他	0	0
合計	6,262	690
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,919	1,500
国債等債券売却等損益	▲243	—
金融派生商品損益	260	584
その他	—	—
合計	1,936	2,085
総合計	8,199	2,775

■営業経費の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
給料・手当	25,316	25,649
退職給付費用	2,400	68
福利厚生費	396	398
減価償却費	4,807	5,180
土地建物機械賃借料	1,946	1,936
営繕費	54	54
消耗品費	1,137	854
給水光熱費	741	747
旅費	217	226
通信費	1,007	1,053
広告宣伝費	990	957
租税公課	4,305	4,860
その他	24,577	24,563
合計	67,898	66,551

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
業 務 純 益	58,439	58,753

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,241)	(1)		(1,490)	(1)	
うち 貸 出 金	85,102	1,154	1.35%	91,259	1,116	1.22%
うち 有 価 証 券	68,435	972	1.42%	71,853	951	1.32%
うち コ ー ル ロ ー ン	12,245	166	1.35%	16,386	148	0.90%
うち 預 け 金	2,797	3	0.10%	1,104	1	0.11%
うち 預 け 金	53	0	0.02%	63	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	87,794	130	0.14%	97,487	119	0.12%
うち 預 金	80,023	38	0.04%	83,434	40	0.04%
うち 譲 渡 性 預 金	4,542	5	0.10%	4,214	5	0.11%
うち コ ー ル マ ネ ー	206	0	0.10%	37	0	0.10%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	357	0	0.02%	2,083	1	0.02%
うち 借 用 金	1,971	17	0.83%	7,021	10	0.14%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度5,642億円、平成26年度9,363億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,159	113	2.71%	4,441	98	2.20%
うち 貸 出 金	1,857	22	1.19%	2,095	24	1.14%
うち 有 価 証 券	2,235	70	3.11%	2,274	73	3.18%
うち コ ー ル ロ ー ン	11	0	0.15%	23	0	0.11%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(1,241)	(1)		(1,490)	(1)	
うち 預 金	3,955	55	1.38%	4,245	27	0.62%
うち 預 金	805	4	0.45%	878	3	0.30%
うち コ ー ル マ ネ ー	296	1	0.49%	261	1	0.56%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	733	2	0.21%	1,070	3	0.23%
うち 借 用 金	491	14	2.76%	211	2	1.11%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	88,020	1,266	1.43%	94,210	1,213	1.28%
うち 貸 出 金	70,293	994	1.41%	73,949	975	1.31%
うち 有 価 証 券	14,480	236	1.62%	18,660	220	1.17%
うち コ ー ル ロ ー ン	2,809	3	0.10%	1,128	1	0.11%
うち 預 け 金	53	0	0.02%	63	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	90,508	184	0.20%	100,242	145	0.14%
うち 預 金	80,829	42	0.05%	84,313	42	0.05%
うち 譲 渡 性 預 金	4,542	5	0.10%	4,214	5	0.11%
うち コ ー ル マ ネ ー	503	2	0.33%	299	2	0.50%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,090	2	0.15%	3,154	3	0.09%
うち 借 用 金	2,462	30	1.22%	7,233	12	0.16%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度5,642億円、平成26年度9,363億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.35	2.71	1.43	1.22	2.20	1.28
資金調達原価	0.87	1.75	0.92	0.78	0.97	0.80
総資金利鞘	0.48	0.96	0.51	0.44	1.23	0.48

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,561	▲2,127	▲3,689	7,529	▲11,321	▲3,792
うち貸出金	3,011	▲7,517	▲4,506	4,522	▲6,619	▲2,096
うち有価証券	▲3,356	3,784	427	3,730	▲5,597	▲1,866
うちコールローン	▲23	4	▲18	▲185	4	▲180
うち預け金	0	▲0	▲0	0	▲0	0
支払利息	452	▲3,117	▲2,665	1,187	▲2,263	▲1,075
うち預金	182	▲197	▲15	161	▲2	159
うち譲渡性預金	74	▲35	38	▲35	10	▲24
うちコールマネー	▲27	0	▲26	▲17	▲1	▲18
うち借入金	▲1,097	222	▲874	712	▲1,375	▲662

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,800	▲45	1,755	622	▲2,114	▲1,492
うち貸出金	408	▲185	222	271	▲96	175
うち有価証券	993	83	1,077	121	173	295
うちコールローン	▲0	1	0	1	▲0	0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	820	▲67	752	182	▲2,985	▲2,803
うち預金	40	130	171	22	▲125	▲102
うちコールマネー	▲47	▲90	▲137	▲17	17	0
うち借入金	▲61	▲95	▲156	▲548	▲576	▲1,124

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,105	▲850	▲1,956	7,967	▲13,274	▲5,306
うち貸出金	3,482	▲7,766	▲4,283	4,819	▲6,740	▲1,920
うち有価証券	▲3,664	5,168	1,504	4,930	▲6,502	▲1,571
うちコールローン	▲25	6	▲18	▲184	4	▲179
うち預け金	0	▲0	▲0	0	▲0	0
支払利息	680	▲2,615	▲1,935	1,405	▲5,306	▲3,901
うち預金	204	▲48	155	174	▲118	56
うち譲渡性預金	74	▲35	38	▲35	10	▲24
うちコールマネー	▲116	▲48	▲164	▲68	50	▲18
うち借入金	▲1,552	520	▲1,031	808	▲2,596	▲1,787

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.60	0.54
資本経常利益率	11.84	11.01
総資産当期純利益率	0.40	0.33
資本当期純利益率	7.98	6.77

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	52,486 (60.7)	— (—)	52,486 (60.1)	55,739 (61.7)	— (—)	55,739 (61.1)
有 利 息 預 金	43,288 (50.1)	— (—)	43,288 (49.6)	46,127 (51.1)	— (—)	46,127 (50.6)
定期性預金	29,184 (33.8)	— (—)	29,184 (33.4)	29,780 (33.0)	— (—)	29,780 (32.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,183 (33.8)	— (—)	29,183 (33.4)	29,779 (33.0)	— (—)	29,779 (32.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	1,740 (2.0)	833 (100.0)	2,574 (3.0)	1,846 (2.1)	951 (100.0)	2,798 (3.1)
合 計	83,410 (96.5)	833 (100.0)	84,244 (96.5)	87,366 (96.8)	951 (100.0)	88,317 (96.8)
譲渡性預金	3,033 (3.5)	— (—)	3,033 (3.5)	2,926 (3.2)	— (—)	2,926 (3.2)
総 合 計	86,444 (100.0)	833 (100.0)	87,278 (100.0)	90,292 (100.0)	951 (100.0)	91,244 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	50,434 (59.6)	— (—)	50,434 (59.1)	53,231 (60.7)	— (—)	53,231 (60.1)
有 利 息 預 金	42,303 (50.0)	— (—)	42,303 (49.6)	44,809 (51.1)	— (—)	44,809 (50.6)
定期性預金	29,127 (34.4)	— (—)	29,127 (34.1)	29,726 (33.9)	— (—)	29,726 (33.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,126 (34.4)	— (—)	29,126 (34.1)	29,725 (33.9)	— (—)	29,725 (33.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	462 (0.6)	805 (100.0)	1,267 (1.5)	477 (0.6)	878 (100.0)	1,356 (1.5)
合 計	80,023 (94.6)	805 (100.0)	80,829 (94.7)	83,434 (95.2)	878 (100.0)	84,313 (95.2)
譲渡性預金	4,542 (5.4)	— (—)	4,542 (5.3)	4,214 (4.8)	— (—)	4,214 (4.8)
総 合 計	84,565 (100.0)	805 (100.0)	85,371 (100.0)	87,649 (100.0)	878 (100.0)	88,527 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成25年度							
定期預金	767,622	596,267	1,208,148	168,973	111,602	53,093	2,905,706
固 定 金 利 定 期 預 金	767,563	596,267	1,208,115	168,944	111,587	53,093	2,905,571
変 動 金 利 定 期 預 金	4	—	32	28	14	—	80
そ の 他 の 定 期 預 金	54	—	—	—	—	—	54
平成26年度							
定期預金	804,932	625,487	1,257,376	135,578	88,289	53,147	2,964,811
固 定 金 利 定 期 預 金	804,879	625,476	1,257,365	135,560	88,262	53,147	2,964,692
変 動 金 利 定 期 預 金	6	10	11	17	26	—	72
そ の 他 の 定 期 預 金	46	—	—	—	—	—	46

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,805	2	2,807	3,017	1	3,019
証書貸付	58,940	1,881	60,821	62,991	2,399	65,391
当座貸越	8,426	—	8,426	8,857	—	8,857
割引手形	397	—	397	365	—	365
合 計	70,569	1,883	72,452	75,231	2,401	77,633

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,784	2	2,786	2,838	6	2,845
証書貸付	56,889	1,855	58,744	59,961	2,089	62,050
当座貸越	8,379	—	8,379	8,686	—	8,686
割引手形	382	—	382	367	—	367
合 計	68,435	1,857	70,293	71,853	2,095	73,949

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度							
貸出金	1,949,482	1,273,998	1,061,054	618,757	2,279,201	62,778	7,245,273
うち変動金利	—	589,435	454,216	277,006	1,083,094	62,778	—
うち固定金利	—	684,563	606,838	341,751	1,196,106	—	—
平成26年度							
貸出金	2,004,283	1,360,403	1,115,144	723,600	2,490,520	69,385	7,763,337
うち変動金利	—	643,698	477,042	344,482	1,243,133	69,385	—
うち固定金利	—	716,705	638,102	379,118	1,247,386	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有価証券	8,409	8,803
債権	48,443	47,487
商品	300	232
不動産	1,093,173	1,176,383
その他	153	93
計	1,150,479	1,233,000
保証	3,428,931	3,622,770
信用	2,665,861	2,907,566
合計	7,245,273	7,763,337
(うち劣後特約貸出金)	(11,117)	(8,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有価証券	—	—
債権	1,016	1,991
商品	—	—
不動産	2,456	2,270
その他	8,362	7,082
計	11,835	11,345
保証	12,225	15,096
信用	21,321	18,560
合計	45,382	45,002

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
設備資金	34,489 (47.6)	37,523 (48.3)
運転資金	37,963 (52.4)	40,109 (51.7)
合 計	72,452 (100.0)	77,633 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成25年度 貸出金残高		平成26年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,245,273	(100.0)	7,763,337
製 造 業	530,119	(7.3)	523,433	(6.7)
農 業、林 業	12,919	(0.2)	15,225	(0.2)
漁 業	11,493	(0.2)	12,001	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,106	(0.1)	5,247	(0.1)
建設業	162,021	(2.2)	162,868	(2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	142,724	(2.0)	149,960	(1.9)
情報通信業	54,657	(0.8)	56,731	(0.7)
運輸業、郵便業	376,695	(5.2)	445,672	(5.7)
卸売業、小売業	841,374	(11.6)	867,492	(11.2)
金融業、保険業	364,868	(5.0)	424,594	(5.5)
不動産業、物品賃貸業	1,303,261	(18.0)	1,505,449	(19.4)
その他各種サービス業	648,257	(8.9)	716,920	(9.2)
地方公共団体	811,678	(11.2)	807,995	(10.4)
その他の	1,979,101	(27.3)	2,069,750	(26.7)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	7,245,273	(—)	7,763,337	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成25年度	平成26年度
貸 出 金 残 高	5,017,853	5,430,514
総貸出金に対する比率 (%)	69.25	69.95

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成25年度	平成26年度
ロ ー ン 残 高	1,912,921	2,003,181
うち住宅ローン残高	1,760,390	1,837,562
うち消費性ローン残高	82,088	99,279

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	7,056,907	188,365	7,245,273	7,523,183	240,154	7,763,337
預 金 (B)	8,644,439	83,382	8,727,822	9,029,233	95,173	9,124,407
預貸率 (A) / (B)	81.63%	225.90%	83.01%	83.32%	252.33%	85.08%
期中平均	80.92%	230.60%	82.33%	81.97%	238.51%	83.53%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	8,944 (58.1)	— (—)	8,944 (50.4)	12,445 (63.0)	— (—)	12,445 (55.7)
地	債	384 (2.5)	— (—)	384 (2.2)	409 (2.1)	— (—)	409 (1.8)
社	債	4,680 (30.4)	— (—)	4,680 (26.4)	5,327 (27.0)	— (—)	5,327 (23.9)
株	式	1,148 (7.5)	— (—)	1,148 (6.5)	1,356 (6.8)	— (—)	1,356 (6.1)
そ	の	232 (1.5)	2,344 (100.0)	2,577 (14.5)	217 (1.1)	2,574 (100.0)	2,791 (12.5)
う	ち	— (—)	2,332 (99.5)	2,332 (13.2)	— (—)	2,574 (100.0)	2,574 (11.5)
う	ち	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	15,390 (100.0)	2,344 (100.0)	17,734 (100.0)	19,756 (100.0)	2,574 (100.0)	22,330 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	7,775 (63.5)	— (—)	7,775 (53.7)	10,313 (62.9)	— (—)	10,313 (55.3)
地	債	333 (2.7)	— (—)	333 (2.3)	384 (2.3)	— (—)	384 (2.1)
社	債	3,276 (26.8)	— (—)	3,276 (22.6)	4,798 (29.3)	— (—)	4,798 (25.7)
株	式	672 (5.5)	— (—)	672 (4.7)	680 (4.2)	— (—)	680 (3.6)
そ	の	186 (1.5)	2,235 (100.0)	2,422 (16.7)	210 (1.3)	2,274 (100.0)	2,484 (13.3)
う	ち	— (—)	2,223 (99.5)	2,223 (15.4)	— (—)	2,269 (99.8)	2,269 (12.2)
う	ち	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	4 (0.2)	4 (0.0)
合	計	12,245 (100.0)	2,235 (100.0)	14,480 (100.0)	16,386 (100.0)	2,274 (100.0)	18,660 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成25年度									
国	債	34,112	50,055	419,241	165,269	225,772	—	—	894,450
地	債	—	1,612	11,699	10,997	14,102	—	—	38,411
社	債	40,995	44,004	106,302	167,168	101,984	7,570	—	468,025
株	式	—	—	—	—	—	—	114,893	114,893
そ	の	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238	15,507	257,712
う	ち	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	8,321	0	233,289
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成26年度									
国	債	9,137	200,827	439,157	197,984	142,198	255,274	—	1,244,579
地	債	1,004	5,601	13,505	9,857	10,962	—	—	40,931
社	債	15,714	89,590	230,976	82,376	102,240	11,874	—	532,773
株	式	—	—	—	—	—	—	135,622	135,622
そ	の	46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410	12,722	279,178
う	ち	46,243	42,918	46,960	48,900	65,525	6,875	0	257,424
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,539,005	234,489	1,773,494	1,975,660	257,424	2,233,085
預金 (B)	8,644,439	83,382	8,727,822	9,029,233	95,173	9,124,407
預証率 (A) / (B)	17.80%	281.22%	20.32%	21.88%	270.47%	24.47%
期中平均	14.48%	277.49%	16.96%	18.69%	258.79%	21.07%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	297	298	298	298	298
信託財産額	356	351	345	338	332

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成25年度		平成26年度		負債	平成25年度		平成26年度		
	金額			金額			金額		金額	
有価証券	298			298			338		332	
現金預け金	40			33						
前払金	—			—						
合計	338			332			338		332	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	334	3	338	328	3	332

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	334	328
その他のもの	—	—
合計	334	328

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権(a)	3,032	3,013
延滞債権(b)	116,690	113,668
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,309	395
貸出条件緩和債権(d)	48,154	58,205
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	169,187	175,282
総貸出金(f)	7,245,273	7,763,337
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.33%	2.25%
貸倒引当金残高(g)	60,392	59,450
引当率(g) / (e)	35.69%	33.91%
担保・保証等の保全額(h)	69,634	73,129
保全率((g) + (h)) / (e)	76.85%	75.63%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の中立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	16,855	16,855	6,553	10,302	100.00%	13,337	13,337	2,918	10,418	100.00%
危険債権	103,403	90,739	42,232	48,507	87.75%	103,760	91,331	43,236	48,094	88.02%
要管理債権	49,463	22,942	11,761	11,181	46.38%	58,600	28,286	13,390	14,896	48.27%
合計	169,723	130,538	60,547	69,990	76.91%	175,699	132,955	59,545	73,409	75.67%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成25年度の正常債権額は7,143,729百万円、平成26年度の正常債権額は7,651,626百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	比較
総与信残高	7,297,595 (100.0)	7,814,612 (100.0)	517,017 (—)
非分類額	6,535,050 (89.5)	6,890,947 (88.2)	355,897 (▲1.3)
分類額合計	762,545 (10.5)	923,664 (11.8)	161,119 (1.3)
Ⅱ分類	749,881 (10.3)	911,235 (11.7)	161,354 (1.4)
Ⅲ分類	12,663 (0.2)	12,429 (0.1)	▲234 (▲0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	48,513	54,945	—	48,513	54,945	54,945	49,434	—	54,945	49,434
個別貸倒引当金	60,531	49,238	8,597	51,933	49,238	49,238	46,611	7,976	41,261	46,611
合計	109,044	104,183	8,597	100,446	104,183	104,183	96,045	7,976	96,207	96,045

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	193	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成25年度		平成26年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
		▲5		▲3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,858	9,626	110,231	119,896	9,664
	社債	27,180	29,109	1,928	27,180	29,080	1,900
	その他	519	521	1	—	—	—
	小計	137,932	149,489	11,557	137,412	148,977	11,565
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,697	1,685	▲12	1,144	1,135	▲8
	小計	1,697	1,685	▲12	1,144	1,135	▲8
合計	139,630	151,174	11,544	138,556	150,112	11,556	

3. 子会社株式および関連会社株式

平成25年度

子会社株式(貸借対照表計上額 8,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成26年度

子会社株式(貸借対照表計上額 9,138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	93,451	45,460	47,990	116,818	50,247	66,571
	債券	852,703	831,127	21,575	1,614,093	1,578,966	35,127
	国債	571,031	557,839	13,191	1,114,377	1,090,321	24,055
	地方債	36,868	35,521	1,346	39,283	37,722	1,560
	社債	244,803	237,766	7,037	460,432	450,922	9,510
	その他	232,587	222,602	9,984	262,464	247,544	14,919
小計	1,178,742	1,099,191	79,550	1,993,376	1,876,758	116,617	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,875	7,722	▲847	2,862	3,208	▲345
	債券	410,772	411,344	▲571	66,778	66,870	▲91
	国債	213,187	213,340	▲152	19,970	19,970	▲0
	地方債	1,543	1,548	▲5	1,648	1,650	▲1
	社債	196,041	196,455	▲413	45,159	45,250	▲90
	その他	18,340	18,805	▲465	9,247	9,429	▲181
小計	435,988	437,872	▲1,884	78,889	79,508	▲619	
合計	1,614,730	1,537,064	77,666	2,072,265	1,956,266	115,998	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	7,023	6,847
非上場外国証券	0	0
その他	5,527	7,421
合計	12,551	14,269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度			平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	債券	4,621	3,147	—	569	222	0
国債		510,344	5,425	212	33,877	156	0
地方債		406,025	4,078	196	22,581	134	—
社債		3,481	32	—	3,297	7	0
その他		100,837	1,314	15	7,997	14	0
合計		7,678	—	488	31	—	—
合計		522,645	8,572	700	34,477	379	1

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額は、23百万円（うち、債券23百万円）であります。

平成26年度における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	77,666	115,998
その他有価証券	77,666	115,998
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	26,283	35,727
その他有価証券評価差額金	51,382	80,270

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	443,592	402,556	1,430	1,420	421,333	361,190	1,429	1,419
	受取固定・支払変動	221,485	201,173	4,404	4,174	210,457	180,699	6,597	6,376
	受取変動・支払固定	222,106	201,383	▲2,973	▲2,753	210,876	180,490	▲5,168	▲4,957
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	12,380	—	21	41	14,780	—	20	39
	売 建	6,190	—	▲5	15	7,390	—	▲19	▲0
	買 建	6,190	—	26	26	7,390	—	39	39
	キ ャ ッ プ	11,008	7,507	▲0	12	8,352	8,152	0	10
売 建	5,654	3,753	▲189	▲36	4,176	4,076	▲109	42	
買 建	5,354	3,753	189	48	4,176	4,076	109	▲32	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,452	1,475	—	—	1,450	1,469	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	603,487	445,096	348	330	636,568	497,351	235	223
	為 替 予 約	109,103	46,224	438	438	157,567	79,762	17	17
	売 建	52,681	23,135	▲632	▲632	82,857	40,442	▲6,549	▲6,549
	買 建	56,422	23,088	1,071	1,071	74,710	39,319	6,567	6,567
	通 貨 オ プ シ ョ ン	164,033	643	0	171	64,498	991	1	95
	売 建	81,694	—	▲1,031	▲167	31,873	120	▲364	▲13
	買 建	82,338	643	1,032	339	32,624	871	365	109
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	787	941	—	—	253	337	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	300	—	0	0	100	—	0	0
	売建	300	—	0	0	100	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	28,954	—	▲17	▲1
	売建	—	—	—	—	28,954	—	▲17	▲1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	▲17	▲1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,000	228	223	30,500	25,000	337	331
	売建	29,500	25,000	228	223	30,500	25,000	337	331
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	228	223	—	—	337	331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	—	869	869	—	—	—	—
	合計	—	—	869	869	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度			平成26年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		239,344	186,890	▲9,213	464,399	440,030	▲14,279
	受取固定・支払変動	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		233,111	180,657	▲9,213	459,410	435,040	▲14,279
	証券化		6,232	6,232	—	4,989	4,989	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
金利オプション	—		—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	194,575	170,738	▲10,422	166,176	163,036	▲10,117
	受取固定・支払変動	200	—	2	—	—	—	
	受取変動・支払固定	94,375	70,738	▲3,486	66,176	63,036	▲3,338	
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	▲6,938	100,000	100,000	▲6,779	
	合計	—	—	▲19,636	—	—	▲24,397	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度			平成26年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	120,328	9,135	▲1,884	116,034	30,995	▲1,754
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	107	—	▲1
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲1,884	—	—	▲1,756	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第104期（平成26年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成27年3月末現在）

平成27年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	133
危険債権	1,038
要管理債権	586
正常債権	76,516
合計	78,273

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	144,145,155,156
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37,38
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	143
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・ 貸倒引当金の計上基準	112,123
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	25
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
* 内部格付制度の管理と検証手続	28
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	112,123
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	146	157
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	147	158
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	147,148	158,159
(3) 業種別の貸出金償却の額	148	159
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	149	160
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	160
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	150	161
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	150	161
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	151	162
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	152	163
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	152	163
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	152	163
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	152	163
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153	164
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	164
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	153	164
・ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	164
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	154	165
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154	165
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 165	
(用語解説)	101	

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	443,435	—	—
		単体	428,247		
成長企業応援投資事業 有限責任組合	少数株主持分	連結	41	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	30,000	固定から変動 平成27年8月20日まで1.11% 平成27年8月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.97%	平成32年8月20日	任意償還可能日： 平成27年8月20日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年8月21日以降は+1.5%
		単体	30,000				
福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日： 平成27年11月20日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
		単体	27,500				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	424,492		443,435	
うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち利益剰余金の額	290,439		308,806	
うち自己株式の額(▲)	—		—	
うち社外流出予定額(▲)	8,864		8,287	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,245	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	—		1,245	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,564		6,835	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	79		55	
うち適格引当金コア資本算入額	16,484		6,779	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,500		87,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,865		30,246	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,913		41	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	588,335		569,305	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	5,269	1,158	4,635
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,269	1,158	4,635
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,079	197	788
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	12,524	2,873	11,492
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	51,897	—	41,341	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	703	10,356	572
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	703	10,356	572
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	2,405	188	265
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	52	123	6
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	2,353	64	258
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	51,897		56,115	
自己資本 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	536,437		513,189	

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
信用リスク・アセットの額の合計額	4,751,238		5,036,196	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	128,468		127,607	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,269		4,635	
うち繰延税金資産	3,432		1,046	
うち退職給付に係る資産	12,524		11,492	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲18,107		▲2,121	
うち上記以外に該当するものの額	125,350		112,553	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	250,670		246,248	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	5,001,908		5,282,444	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(二)×100 (%))	10.72%	9.71%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成25年度	平成26年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	517,676	530,205
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,475	1,477
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	236	230
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,238	1,246
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	516,201	528,727
事業法人向けエクスポージャー（注3）	362,770	379,575
ソブリン向けエクスポージャー	4,512	4,248
金融機関等向けエクスポージャー	9,106	7,762
居住用不動産向けエクスポージャー	56,105	52,993
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,253	4,338
その他リテール向けエクスポージャー	11,925	13,745
証券化エクスポージャー	538	510
うち再証券化	11	6
株式等エクスポージャー	9,693	11,323
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,886	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	57	518
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	57	518
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	6,748	10,804
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	6,950	11,610
購入債権	19,822	12,730
その他資産等（注5）	28,901	28,308
CVAリスク	1,623	1,572
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,053	19,699
粗利益配分手法	20,053	19,699
連結総所要自己資本額（注6）	400,152	422,595

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度501,033百万円、平成26年度507,271百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

(注5) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注6) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	12,345,885	10,686,681	1,565,704	93,499	172,989	13,173,554	11,148,156	1,939,199	86,198	166,035
当行のエクスポージャー	11,729,608	10,070,404	1,565,704	93,499	161,839	12,514,981	10,489,583	1,939,199	86,198	158,702
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,493	2,806	—	686	—	3,094	2,806	—	288	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,726,114	10,067,597	1,565,704	92,812	161,839	12,511,887	10,486,777	1,939,199	85,909	158,702
地域別										
国内	11,297,988	9,772,598	1,454,360	71,030	161,839	11,964,140	10,085,500	1,826,315	52,323	158,702
国外	428,126	294,999	111,344	21,782	—	547,746	401,277	112,883	33,585	—
業種別										
製造業	620,482	615,508	3,193	1,781	22,446	605,637	599,970	2,342	3,325	22,065
農業、林業	13,808	13,808	—	—	2,374	16,097	16,097	—	—	2,976
漁業	14,342	14,342	—	—	701	14,838	14,838	—	—	641
鉱業、採石業、砂利採取業	6,799	6,739	60	—	693	7,196	7,136	60	—	647
建設業	191,988	189,317	2,652	18	9,290	192,709	190,945	1,742	21	7,901
電気・ガス・熱供給・水道業	158,532	157,001	1,506	24	2,105	163,568	163,066	502	—	1,901
情報通信業	62,011	61,086	924	—	1,798	61,088	60,246	842	—	431
運輸業、郵便業	445,548	432,848	8,723	3,976	10,227	540,756	525,474	10,091	5,190	10,498
卸売業、小売業	904,505	891,500	6,294	6,710	34,442	934,601	919,343	6,472	8,785	36,921
金融業、保険業	1,222,413	796,973	395,170	30,269	4,110	1,609,653	1,165,344	421,481	22,828	4,095
不動産業、物品賃貸業	1,431,179	1,419,501	11,279	399	33,000	1,687,741	1,679,286	8,073	381	26,100
その他各種サービス業	845,127	694,297	149,631	1,198	38,990	899,345	751,226	147,039	1,080	43,286
国・地方公共団体	2,535,941	1,547,654	986,269	2,017	—	3,366,434	2,022,070	1,340,552	3,811	—
その他 (注3)	3,273,432	3,227,015	—	46,417	1,656	2,412,217	2,371,732	—	40,485	1,234
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,859,504	2,736,112	117,582	5,809	91,400	3,593,087	3,518,612	73,004	1,470	93,931
1年超3年以下	983,613	809,870	154,964	18,778	11,836	1,270,133	930,202	331,348	8,581	7,122
3年超5年以下	1,498,492	943,931	541,873	12,687	5,877	1,628,819	970,834	651,217	6,767	13,470
5年超7年以下	875,699	498,487	374,220	2,991	7,722	937,280	614,505	320,633	2,141	6,599
7年超10年以下	1,121,256	743,771	374,644	2,841	11,029	1,077,087	762,559	311,888	2,639	8,857
10年超	2,975,749	2,970,043	2,419	3,286	33,287	3,552,507	3,277,576	251,106	23,823	28,132
期間の定めのないもの	1,411,798	1,365,380	—	46,417	685	452,971	412,486	—	40,485	588
連結子会社等のエクスポージャー	616,277	616,277	—	—	11,150	658,572	658,572	—	—	7,332

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	60,231	66,189	60,231	66,189	66,189	63,953	66,189	63,953
個別貸倒引当金	61,655	50,326	61,655	50,326	50,326	47,763	50,326	47,763
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	121,886	116,515	121,886	116,515	116,515	111,717	116,515	111,717

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	61,655	50,326	61,655	50,326	50,326	47,763	50,326	47,763
当行の個別貸倒引当金	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
地域別								
国内	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	12,371	5,342	12,371	5,342	5,342	5,622	5,342	5,622
農業、林業	1,230	1,221	1,230	1,221	1,221	1,516	1,221	1,516
漁業	215	196	215	196	196	113	196	113
鉱業、採石業、砂利採取業	138	119	138	119	119	113	119	113
建設業	2,648	1,193	2,648	1,193	1,193	1,738	1,193	1,738
電気・ガス・熱供給・水道業	2,267	2,029	2,267	2,029	2,029	1,834	2,029	1,834
情報通信業	67	21	67	21	21	10	21	10
運輸業、郵便業	1,537	1,397	1,537	1,397	1,397	1,744	1,397	1,744
卸売業、小売業	8,869	8,275	8,869	8,275	8,275	9,055	8,275	9,055
金融業、保険業	5,161	3,861	5,161	3,861	3,861	3,848	3,861	3,848
不動産業、物品賃貸業	6,404	5,608	6,404	5,608	5,608	4,333	5,608	4,333
その他各種サービス業	18,635	19,250	18,635	19,250	19,250	16,067	19,250	16,067
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	759	587	759	587	587	467	587	467
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,347	1,221	1,347	1,221	1,221	1,297	1,221	1,297

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	平成25年度	平成26年度
当連結グループの貸出金償却の額	11,712	14,575
当行の貸出金償却の額	8,367	12,567
業種別		
製造業	4,275	8,476
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,336	129
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	88	—
運輸業、郵便業	88	18
卸売業、小売業	1,176	1,935
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	380
その他各種サービス業	1,361	1,597
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	16	29
連結子会社等の貸出金償却の額	3,345	2,008

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	1,818	1,790	1,716	1,716
50%	1,582	631	1,903	953
100%	17,199	—	17,078	—
150%	0	—	—	—
250%	225	—	232	—
1250%	—	—	—	—
計	21,029	2,421	21,066	2,669

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	10,458	—	11,405	—
	2年半以上	70%	56,339	463	74,728	—
良	2年半未満	70%	70	—	9,481	—
	2年半以上	90%	35,409	9,789	89,396	25,128
可	—	115%	7,283	—	5,423	—
弱い	—	250%	1,763	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,083	—	2,831	—
合計			114,409	10,253	193,266	25,128

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	4,680	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	13,081	9,367

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度	平成26年度
上場	300%	4	1,255
非上場	400%	167	586
合計		171	1,842

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	40.87%	26.66%	1,025,328	213,554
格付5～7	正常先	0.90%	41.39%	81.16%	1,972,331	88,037
格付8	要注意先	10.62%	41.58%	175.21%	617,245	7,761
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.17%	(注) ー	157,473	792
				合 計	3,772,379	310,145

平成26年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.13%	24.33%	1,156,258	352,225
格付5～7	正常先	0.83%	41.52%	80.24%	2,172,899	98,592
格付8	要注意先	9.76%	41.52%	170.40%	611,917	7,032
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) ー	154,345	822
				合 計	4,095,421	458,673

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.52%	3,212,919	5,506
格付5～7	正常先	0.45%	42.66%	66.53%	9,967	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,222,886	5,506

平成26年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	0.98%	4,072,487	6,285
格付5～7	正常先	0.37%	43.59%	76.31%	16,006	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,088,494	6,285

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.16%	20.27%	289,289	204,691
格付5～7	正常先	0.29%	14.17%	24.80%	169	37,477
格付8	要注意先	8.68%	45.00%	206.26%	1,034	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	290,492	242,169

平成26年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.56%	13.33%	268,398	406,507
格付5～7	正常先	0.27%	12.40%	13.14%	2,078	41,634
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	270,477	448,141

平成25年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.07%	142.56%	14,738	
格付5～7	正常先	0.84%	290.71%	5,257	
格付8	要注意先	8.76%	555.55%	8,651	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0	
				合 計	28,648

平成26年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.07%	138.77%	37,120	
格付5～7	正常先	0.64%	245.43%	13,819	
格付8	要注意先	8.46%	553.02%	8,959	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6	
				合 計	59,906

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	39.14%	—	21.64%	1,722,146	529,247		
延滞	27.06%	40.77%	—	215.81%	13,285	4,079		
デフォルト	100.00%	45.27%	42.24%	40.17%	15,203	3,991		
合計	1.41%	39.21%	—	23.27%	1,750,636	537,317		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.82%	80.26%	—	23.16%	21,025	96,908	299,376	30.48%
延滞	29.44%	79.40%	—	227.89%	512	169	2,326	0.00%
デフォルト	100.00%	97.04%	96.22%	10.88%	999	42	793	0.00%
合計	1.85%	80.41%	—	24.22%	22,537	97,120	302,495	30.17%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.76%	33.00%	—	30.02%	197,334	12,306	6,181	75.42%
デフォルト	100.00%	42.16%	36.46%	75.51%	3,892	592	7	0.00%
合計	3.82%	33.19%	—	30.97%	201,227	12,899	6,188	75.33%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,102	941,057	941,057	100.00%
非延滞	1.87%	74.37%	—	77.94%	24,501	9,862	9,921	32.67%
延滞	24.66%	76.08%	—	174.12%	350	178	4	396.23%
デフォルト	100.00%	76.49%	68.82%	101.65%	823	162	17	0.00%
合計	0.23%	2.67%	—	2.87%	46,777	951,261	951,000	99.26%

平成26年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	35.38%	—	19.52%	1,793,420	567,144		
延滞	25.62%	38.70%	—	203.92%	13,396	3,612		
デフォルト	100.00%	42.65%	40.19%	32.61%	15,464	3,990		
合計	1.35%	35.47%	—	20.94%	1,822,281	574,747		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	80.18%	—	21.92%	25,421	97,032	268,051	33.69%
延滞	26.21%	81.05%	—	225.81%	803	275	406	0.00%
デフォルト	100.00%	95.83%	94.56%	16.75%	970	43	247	0.00%
合計	1.84%	80.32%	—	23.65%	27,195	97,352	268,705	33.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.73%	32.30%	—	29.24%	220,438	8,502	5,108	38.66%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	42.64%	36.98%	74.89%	4,194	468	10	0.00%
合計	3.69%	32.51%	—	30.15%	224,633	8,970	5,122	38.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,183	19	19	100.00%
非延滞	2.14%	76.65%	—	85.19%	32,094	16,188	18,848	46.07%
延滞	24.28%	70.73%	—	160.74%	470	130	10	173.99%
デフォルト	100.00%	71.61%	62.16%	125.20%	639	173	53	0.00%
合計	2.87%	54.39%	—	61.68%	53,387	16,511	18,932	46.06%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成26年度の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成26年度より、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成25年度	イ 直前期の損失の実績値 平成26年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	94,792	90,607	▲4,185
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	0	—	▲0
居住用不動産向けエクスポージャー	8,733	8,945	212
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,324	1,460	135
その他リテール向けエクスポージャー	2,393	2,389	▲4

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成25年度、平成26年度とも損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。平成26年度は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

平成26年度は平成25年度と比較して、損失額に大きな増減はございません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成25年度			平成26年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4~26/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4~27/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	116,051	94,792	21,258	107,230	90,607	16,623
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー	200	—	200	177	—	177
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	111	0	111	728	—	728
居住用不動産向けエクスポージャー	14,087	8,733	5,354	13,510	8,945	4,564
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,341	1,324	1,016	2,318	1,460	857
その他リテール向けエクスポージャー	4,466	2,393	2,073	4,325	2,389	1,936

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,169,692	1,044,064	592,940	—	636,268	1,092,805	761,177	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,169,692	1,044,064	592,940	—	636,268	1,092,805	761,177	—
事業法人向けエクスポージャー	117,639	1,041,737	220,667	—	269,901	1,090,554	223,143	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,327	228,556	—	—	2,250	415,797	—
金融機関等向けエクスポージャー	89,886	—	27,860	—	346,164	—	60	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	857	—	—	—	6,330	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,757	—	—	—	8,536	—
その他リテール向けエクスポージャー	962,160	—	107,241	—	20,203	—	107,310	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,334	19,405
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,082	41,227
派生商品取引	47,082	41,227
外国為替関連取引	34,593	47,653
金利関連取引	12,489	13,511
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,800
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	21,800
IV 担保の種類別の額	665	742
自行預金	665	288
有価証券	—	453
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,417	40,939
派生商品取引	46,417	40,939
外国為替関連取引	34,016	47,419
金利関連取引	12,400	13,456
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,800
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	30,500
プロテクションの提供	—	30,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	35,072		33,963	
うち再証券化エクスポージャー	657		360	
(1) 主な原資産の種類別	35,072		33,963	
不動産ノンリコースローン	525		—	
アパートローン	6,184		5,025	
住宅ローン	21,260		21,917	
うち再証券化	657		360	
商業用不動産	4,893		4,811	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,209		2,208	
(2) リスク・ウェイトの区分	35,072	370	33,963	334
7%	25,362	150	22,298	132
8%	2,209	14	3,106	21
10%	—	—	2,208	18
12%	1,148	11	947	9
15%	105	1	88	1
20%	826	14	501	8
うち再証券化	657	11	360	6
35%	4,916	145	4,811	142
75%	503	32	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	158	166
主な原資産の種類別		
信用リスクポートフォリオ	34	—
その他	123	166

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成25年度	平成26年度
連結貸借対照表計上額	114,384	133,217
上場している株式等エクスポージャー	105,763	125,012
非上場の株式等エクスポージャー	8,620	8,204
時価額	114,384	133,217
上場している株式等エクスポージャー	105,763	125,012
非上場の株式等エクスポージャー	8,620	8,204
売却および償却に伴う損益の額	3,386	930
評価損益の額	50,295	70,213
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	50,295	70,213
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	114,384	133,217
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注1）	74,336	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	168	5,277
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	168	5,277
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	38,676	126,694
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	524	579
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	677	665

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

(注2) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成25年度	平成26年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,613	21,658
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	18,613	21,658
オン・バランス資産項目	13,293	13,033
オフ・バランス資産項目	5,319	8,624
信用リスク・アセットの額の算出方式別	18,613	21,658
ルック・スルー方式（注1）	—	1,707
修正単純過半数方式（注2）	16,888	13,501
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	43	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	1,681	6,449

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度		
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る株主資本の額	413,455		428,247	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
	うち利益剰余金の額	279,506		293,724	
	うち自己株式の額(▲)	—		—	
	うち社外流出予定額(▲)	8,862		8,287	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に 算入される引当金の合計額	9,791		—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
	うち適格引当金コア資本算入額	9,791		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,500		87,500	
	公的機関による資本の増強に関する 措置を通じて発行された資本調達 手段の額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿 価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	33,865		30,246	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	564,612		545,994	
	コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,098	1,109
うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービ シング・ライツに係るもの以外の額		—	5,098	1,109	4,437
繰延税金資産（一時差異に 係るものを除く。）の額		—	992	173	695
適格引当金不足額		—	—	3,997	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価 差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		—	11,502	1,665	6,661
自己保有普通株式等（純資産の部に 計上されるものを除く。）の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関 等の対象資本調達手段の額		51,870	—	42,892	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	677	10,873	600
うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額		—	677	10,873	600
うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	1,128	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額		—	25	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額		—	1,102	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		51,870		60,711	
自己資本	自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	512,741	485,282	

		平成25年度		平成26年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,529,153		4,864,973	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	125,257		115,973	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,098		4,437	
	うち繰延税金資産	2,094		695	
	うち前払年金費用	11,502		6,661	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲18,107		▲2,121	
	うち上記以外に該当するものの額	124,669		106,301	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	226,512		223,447	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(二)	4,755,666		5,088,421	
	自己資本比率 自己資本比率 ((八)/(二)×100 (%))	10.78%		9.53%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	（単位：百万円）	
	平成25年度	平成26年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	481,849	506,178
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	236	230
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	236	230
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	481,612	505,947
事業法人向けエクスポージャー（注3）	362,625	379,535
ソブリン向けエクスポージャー	4,512	4,248
金融機関等向けエクスポージャー	9,006	7,664
居住用不動産向けエクスポージャー	34,862	37,287
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,902	2,962
その他リテール向けエクスポージャー	10,151	11,629
証券化エクスポージャー	552	524
うち再証券化	11	6
株式等エクスポージャー	10,978	13,416
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,865	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	48	1,082
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48	1,082
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,065	12,334
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	6,969	11,623
購入債権	9,225	8,842
その他資産等（注5）	28,201	26,632
CVAリスク	1,623	1,572
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,121	17,875
粗利益配分手法	18,121	17,875
単体総所要自己資本額（注6）	380,453	407,073

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度463,900百万円、平成26年度481,137百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	11,735,633	10,076,429	1,565,704	93,499	161,839	12,525,261	10,499,863	1,939,199	86,198	158,702
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,618	2,931	—	686	—	3,184	2,896	—	288	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,732,015	10,073,497	1,565,704	92,812	161,839	12,522,076	10,496,967	1,939,199	85,909	158,702
地域別										
国内	11,303,888	9,778,498	1,454,360	71,030	161,839	11,974,329	10,095,690	1,826,315	52,323	158,702
国外	428,126	294,999	111,344	21,782	—	547,746	401,277	112,883	33,585	—
業種別										
製造業	620,482	615,508	3,193	1,781	22,446	612,208	606,541	2,342	3,325	22,065
農業、林業	13,808	13,808	—	—	2,374	16,097	16,097	—	—	2,976
漁業	14,342	14,342	—	—	701	14,838	14,838	—	—	641
鉱業、採石業、砂利採取業	6,799	6,739	60	—	693	7,196	7,136	60	—	647
建設業	191,988	189,317	2,652	18	9,290	192,709	190,945	1,742	21	7,901
電気・ガス・熱供給・水道業	158,532	157,001	1,506	24	2,105	163,568	163,066	502	—	1,901
情報通信業	62,011	61,086	924	—	1,798	61,088	60,246	842	—	431
運輸業、郵便業	445,548	432,848	8,723	3,976	10,227	540,756	525,474	10,091	5,190	10,498
卸売業、小売業	904,860	891,855	6,294	6,710	34,442	934,944	919,686	6,472	8,785	36,921
金融業、保険業	1,230,266	804,827	395,170	30,269	4,110	1,620,346	1,176,036	421,481	22,828	4,095
不動産業、物品賃貸業	1,431,179	1,419,501	11,279	399	33,000	1,687,741	1,679,286	8,073	381	26,100
その他各種サービス業	846,087	695,257	149,631	1,198	38,990	900,131	752,012	147,039	1,080	43,286
国・地方公共団体	2,535,941	1,547,654	986,269	2,017	—	3,366,434	2,022,070	1,340,552	3,811	—
その他 (注3)	3,270,164	3,223,747	—	46,417	1,656	2,404,014	2,363,529	—	40,485	1,234
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,860,359	2,736,966	117,582	5,809	91,400	3,598,975	3,524,501	73,004	1,470	93,931
1年超3年以下	983,748	810,005	154,964	18,778	11,836	1,270,163	930,232	331,348	8,581	7,122
3年超5年以下	1,498,629	944,068	541,873	12,687	5,877	1,629,026	971,041	651,217	6,767	13,470
5年超7年以下	875,763	498,551	374,220	2,991	7,722	937,433	614,658	320,633	2,141	6,599
7年超10年以下	1,121,341	743,856	374,644	2,841	11,029	1,077,087	762,559	311,888	2,639	8,857
10年超	2,975,749	2,970,043	2,419	3,286	33,287	3,552,507	3,277,576	251,106	23,823	28,132
期間の定めのないもの	1,416,422	1,370,005	—	46,417	685	456,882	416,396	—	40,485	588

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	48,507	54,929	48,507	54,929	54,929	49,415	54,929	49,415
個別貸倒引当金	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	108,815	104,034	108,815	104,034	104,034	95,881	104,034	95,881

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
地域別								
国内	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	12,371	5,342	12,371	5,342	5,342	5,622	5,342	5,622
農業、林業	1,230	1,221	1,230	1,221	1,221	1,516	1,221	1,516
漁業	215	196	215	196	196	113	196	113
鉱業、採石業、砂利採取業	138	119	138	119	119	113	119	113
建設業	2,648	1,193	2,648	1,193	1,193	1,738	1,193	1,738
電気・ガス・熱供給・水道業	2,267	2,029	2,267	2,029	2,029	1,834	2,029	1,834
情報通信業	67	21	67	21	21	10	21	10
運輸業、郵便業	1,537	1,397	1,537	1,397	1,397	1,744	1,397	1,744
卸売業、小売業	8,869	8,275	8,869	8,275	8,275	9,055	8,275	9,055
金融業、保険業	5,161	3,861	5,161	3,861	3,861	3,848	3,861	3,848
不動産業、物品賃貸業	6,404	5,608	6,404	5,608	5,608	4,333	5,608	4,333
その他各種サービス業	18,635	19,250	18,635	19,250	19,250	16,067	19,250	16,067
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	759	587	759	587	587	467	587	467

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成25年度	平成26年度
製造業	4,275	8,476
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,336	129
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	88	—
運輸業、郵便業	88	18
卸売業、小売業	1,176	1,935
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	380
その他各種サービス業	1,361	1,597
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	16	29
合 計	8,367	12,567

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
100%	2,955	—	2,887	—
1250%	—	—	—	—
計	2,955	—	2,898	11

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	10,458	—	11,405	—
	2年半以上	70%	56,339	463	74,728	—
良	2年半未満	70%	70	—	9,481	—
	2年半以上	90%	35,409	9,789	89,396	25,128
可	—	115%	7,283	—	5,423	—
弱い	—	250%	1,763	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,083	—	2,831	—
合計			114,409	10,253	193,266	25,128

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	4,680	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	13,081	9,367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度	平成26年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	142	3,191
合計		142	3,191

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	40.87%	26.66%	1,025,328	213,554
格付5～7	正常先	0.90%	41.39%	81.16%	1,972,331	88,037
格付8	要注意先	10.62%	41.58%	175.21%	616,944	7,761
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.17%	(注) ー	157,264	792
				合 計	3,771,869	310,145

平成26年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.13%	24.33%	1,156,258	352,225
格付5～7	正常先	0.83%	41.52%	80.24%	2,172,899	98,592
格付8	要注意先	9.76%	41.52%	170.40%	611,917	7,032
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) ー	154,249	822
				合 計	4,095,324	458,673

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.52%	3,212,618	5,506
格付5～7	正常先	0.45%	42.66%	66.53%	9,967	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,222,585	5,506

平成26年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	0.98%	4,072,487	6,285
格付5～7	正常先	0.37%	43.59%	76.31%	16,006	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,088,494	6,285

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.07%	20.31%	282,384	204,691
格付5～7	正常先	0.29%	14.15%	24.78%	148	37,477
格付8	要注意先	8.68%	45.00%	206.26%	1,034	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	283,567	242,169

平成26年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.32%	13.30%	261,162	406,507
格付5～7	正常先	0.27%	12.38%	13.12%	2,057	41,634
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	263,220	448,141

平成25年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.74%	290.70%	10,917	
格付8	要注意先	8.76%	555.55%	8,651	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0	
				合 計	34,307

平成26年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.63%	260.46%	20,310	
格付8	要注意先	8.46%	553.02%	8,959	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6	
				合 計	66,511

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	33.67%	—	17.85%	1,722,146			
延滞	27.31%	38.04%	—	198.60%	13,285			
デフォルト	100.00%	37.36%	34.67%	35.59%	12,192			
合計	1.25%	33.73%	—	19.35%	1,747,625			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.79%	79.61%	—	22.33%	21,025	86,837	275,044	31.57%
延滞	32.00%	77.13%	—	228.05%	512	—	2,248	0.00%
デフォルト	100.00%	75.83%	70.39%	72.08%	106	—	704	0.00%
合計	1.04%	79.59%	—	23.35%	21,645	86,837	277,997	31.23%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.73%	32.67%	—	29.54%	197,334	4,941	6,181	75.42%
デフォルト	100.00%	42.49%	37.16%	70.62%	3,892	0	7	0.00%
合計	3.59%	32.86%	—	30.32%	201,227	4,942	6,188	75.33%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,102	941,057	941,057	100.00%
非延滞	2.11%	74.72%	—	78.15%	24,501	462	6,833	6.76%
延滞	27.14%	79.79%	—	184.17%	350	2	0	14897.02%
デフォルト	100.00%	62.64%	54.96%	101.82%	450	—	0	0.00%
合計	0.17%	1.94%	—	2.08%	46,404	941,522	947,892	99.29%

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	34.97%	—	18.54%	1,793,420			
延滞	25.31%	38.79%	—	203.57%	13,396			
デフォルト	100.00%	38.03%	35.55%	32.80%	12,575			
合計	1.22%	35.02%	—	20.00%	1,819,392			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.77%	79.21%	—	20.70%	25,421	85,529	244,720	34.94%
延滞	28.01%	77.93%	—	222.21%	803	—	323	0.00%
デフォルト	100.00%	77.65%	72.02%	74.66%	170	—	160	0.00%
合計	1.12%	79.20%	—	22.23%	26,394	85,529	245,203	34.88%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.70%	32.08%	—	28.89%	220,438	2,250	5,108	38.66%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	43.12%	37.69%	71.94%	4,194	—	10	0.00%
合計	3.52%	32.28%	—	29.69%	224,633	2,250	5,122	38.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,183	19	19	100.00%
非延滞	2.58%	75.21%	—	85.93%	32,094	714	10,023	7.13%
延滞	25.22%	69.75%	—	158.40%	470	4	3	118.87%
デフォルト	100.00%	48.61%	40.58%	106.39%	328	—	0	0.00%
合計	2.43%	46.76%	—	54.43%	53,076	738	10,047	7.35%

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成26年度の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成26年度より、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成25年度	イ 直前期の損失の実績値 平成26年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	94,631	90,462	▲4,168
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	0	—	▲0
居住用不動産向けエクスポージャー	6,824	6,861	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,135	1,278	142
その他リテール向けエクスポージャー	2,101	2,101	0

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成25年度、平成26年度とも損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。平成26年度は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

平成26年度は平成25年度と比較して、損失額に大きな増減はございません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成25年度			平成26年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4~26/3)	アイ 差額	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4~27/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	115,541	94,631	20,910	106,725	90,462	16,262
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー	200	—	200	175	—	175
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	146	0	146	761	—	761
居住用不動産向けエクスポージャー	7,288	6,824	463	7,807	6,861	946
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,465	1,135	329	1,251	1,278	▲26
その他リテール向けエクスポージャー	3,653	2,101	1,552	3,500	2,101	1,399

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成25年度				平成26年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,169,692	1,043,671	592,940	—	636,268	1,092,402	761,177	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,169,692	1,043,671	592,940	—	636,268	1,092,402	761,177	—
事業法人向けエクスポージャー	117,639	1,041,343	220,667	—	269,901	1,090,152	223,143	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,327	228,556	—	—	2,250	415,797	—
金融機関等向けエクスポージャー	89,886	—	27,860	—	346,164	—	60	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	857	—	—	—	6,330	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,757	—	—	—	8,536	—
その他リテール向けエクスポージャー	962,160	—	107,241	—	20,203	—	107,310	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,334		19,405	
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,082		41,227	
派生商品取引	47,082		41,227	
外国為替関連取引	34,593		47,653	
金利関連取引	12,489		13,511	
株式関連取引	—		—	
貴金属関連取引	—		—	
その他のコモディティ関連取引	—		—	
クレジット・デリバティブ	—		1,863	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—		21,800	
長期決済期間取引	—		—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—		21,800	
IV 担保の種類別の額	665		742	
目行預金	665		288	
有価証券	—		453	
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,417		40,939	
派生商品取引	46,417		40,939	
外国為替関連取引	34,016		47,419	
金利関連取引	12,400		13,456	
株式関連取引	—		—	
貴金属関連取引	—		—	
その他のコモディティ関連取引	—		—	
クレジット・デリバティブ	—		1,863	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—		21,800	
長期決済期間取引	—		—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—		30,500	
プロテクションの提供	—		30,500	
プロテクションの購入	—		—	
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—		—	

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	37,571		36,300	
うち再証券化エクスポージャー	657		360	
(1) 主な原資産の種類別	37,571		36,300	
不動産ノンリコースローン	525		—	
アパートローン	6,184		5,025	
住宅ローン	21,260		21,917	
うち再証券化	657		360	
商業用不動産	4,893		4,811	
手形債権	2,498		2,337	
その他	2,209		2,208	
(2) リスク・ウェイトの区分	37,571	385	36,300	348
7%	27,861	165	24,636	146
8%	2,209	14	3,106	21
10%	—	—	2,208	18
12%	1,148	11	947	9
15%	105	1	88	1
20%	826	14	501	8
うち再証券化	657	11	360	6
35%	4,916	145	4,811	142
75%	503	32	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	158		166	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	34		—	
その他	123		166	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
貸借対照表計上額	116,809	137,593
上場している株式等エクスポージャー	100,908	120,315
非上場の株式等エクスポージャー	15,900	17,277
時価額	116,809	137,593
上場している株式等エクスポージャー	100,908	120,315
非上場の株式等エクスポージャー	15,900	17,277
売却および償却に伴う損益の額	3,082	222
評価損益の額	47,375	66,660
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	47,375	66,660
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	116,809	137,593
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注1）	71,167	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	142	3,191
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	142	3,191
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	44,335	133,184
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	485	553
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	677	664

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 (注1) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
 (注2) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,670	21,699
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	18,670	21,699
オン・バランス資産項目	13,350	13,074
オフ・バランス資産項目	5,319	8,624
信用リスク・アセットの額の算出方式別	18,670	21,699
ルック・スルー方式（注1）	—	1,707
修正単純過半数方式（注2）	16,945	13,542
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	43	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	1,681	6,449

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
10BPV	▲3,534	▲2,795
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲15,277	▲14,060

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～ 平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	11	365	258	258	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	107	—	—	107	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。